

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
- ✓米国債券・米国株式
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

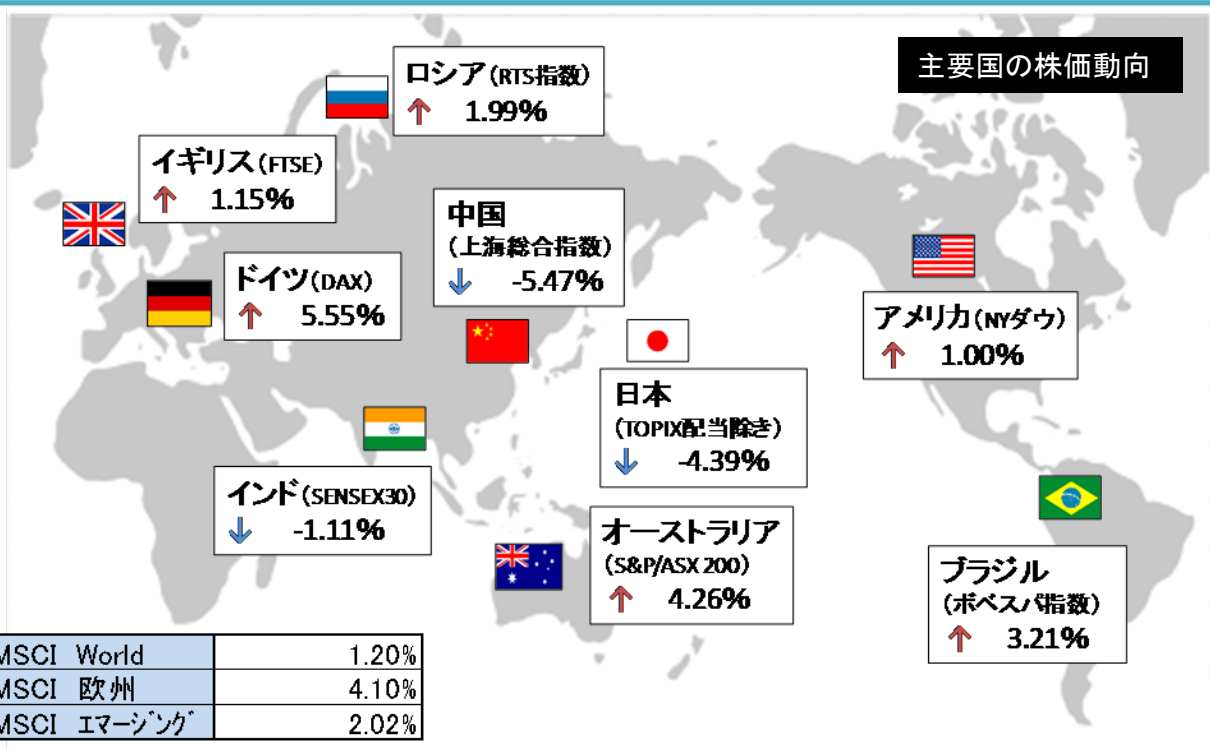
● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

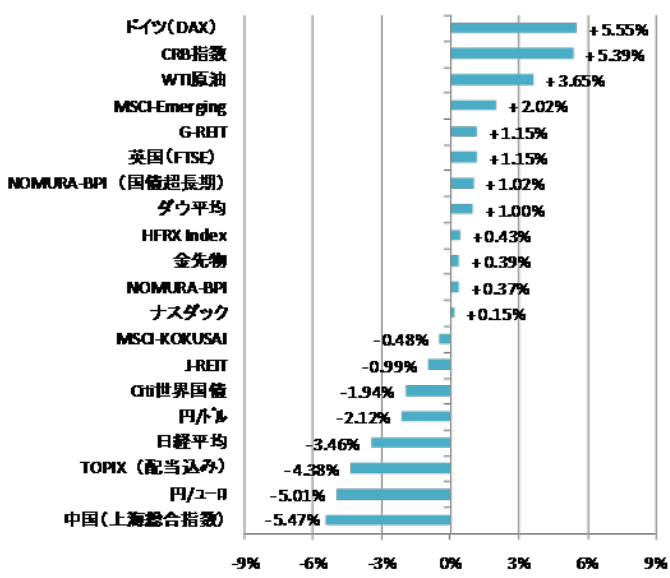
7月の市場動向まとめ

7月の世界株式市場は、欧州債務問題の再燃や世界景気の減速懸念を背景に、下落基調で推移しましたが、ドラギECB総裁による発言等が好感され、月末にかけて上昇に転じました。国内株式は円高進行が嫌気されて、月間リターンはマイナスとなりました。

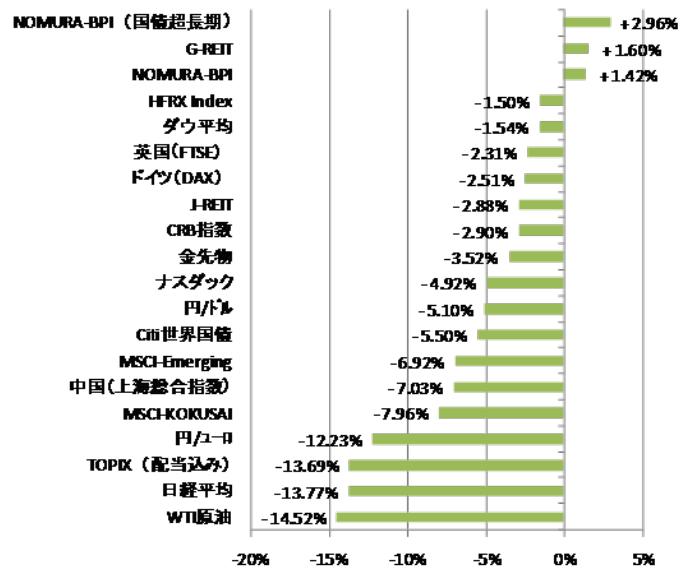
主要国の株価動向



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

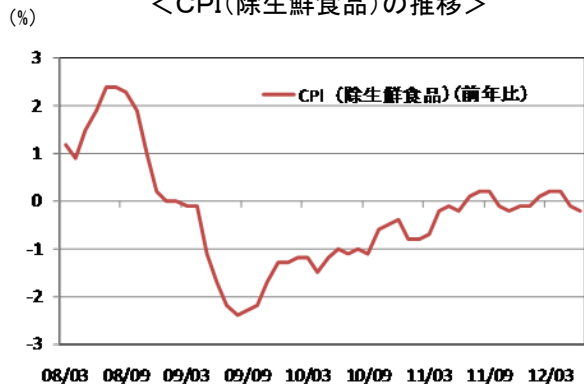
	経済指標	実績	前回
7月2日	4-6月期 日銀短観 大企業製造業業況判断	-1	-4
7月2日	4-6月期 日銀短観 大企業非製造業業況判断	8	5
7月2日	4-6月期 日銀短観 大企業製造業先行き	1	-3
7月2日	4-6月期 日銀短観 大企業非製造業先行き	6	5
7月2日	6月 自動車販売台数(前年比)	40.9%	66.3%
7月3日	6月 マネーベース(前年比)	5.9%	2.4%
7月5日	6月 都心オフィス空室率(%)	9.43%	9.40%
7月6日	5月 景気先行CI指数	95.9	95.6
7月6日	5月 景気一致CI指数	95.8	97
7月9日	5月 機械受注(前月比)	-14.8%	5.7%
7月9日	5月 機械受注(前年比%)	1.0%	6.6%
7月9日	5月 国際収支-経常収支	2,151億円	3,338億円
7月9日	5月 国際収支-経常収支(季調済)	2,822億円	2,886億円
7月9日	5月 国際収支-貿易収支	▲8,482億円	▲4,639億円
7月9日	6月 貸出動向 銀行計(前年比)	0.8%	0.4%
7月9日	6月 貸出動向 銀行/信金計(前年比)	0.7%	0.2%
7月9日	6月 企業倒産件数(前年比)	-16.3%	7.2%
7月9日	6月 景気ウォッチャー調査-現状判断DI	43.8	47.2
7月9日	6月 景気ウォッチャー調査-先行き判断DI	45.7	48.1
7月10日	6月 マネーストックM2(前年比)	2.2%	2.2%
7月10日	6月 マネーストックM3(前年比)	2.0%	1.9%
7月10日	6月 消費者態度指数	40.4	40.7
7月11日	6月 工作機械受注(前年比)	-15.5%	-3.0%
7月13日	5月 鉱工業生産(前月比)	-3.4%	-3.4%
7月13日	5月 鉱工業生産(前年比%)	6.0%	6.2%
7月19日	5月 景気先行CI指数	95.2	95.9
7月19日	5月 景気一致CI指数	95.8	95.8
7月25日	6月 通関ベース貿易収支	617億円	▲9,172億円
7月25日	6月 貿易収支-輸出総額(前年比)	-2.3%	10.0%
7月25日	6月 貿易収支-輸入総額(前年比)	-2.2%	9.4%
7月27日	6月 全国CPI(前年比)	-0.2%	0.2%
7月27日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.2%	-0.1%
7月27日	6月 全国CPI(除食料エネ/前年比)	-0.6%	-0.6%
7月30日	6月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%	-3.4%
7月30日	6月 鉱工業生産(前年比%)	-2.0%	6.0%
7月30日	6月 自動車生産(前年比)	20.3%	59.5%
7月31日	6月 失業率	4.3%	4.4%
7月31日	6月 有効求人倍率	0.82	0.81
7月31日	6月 全世帯家計調査 消費支出(年比)	1.6%	4.0%
7月31日	6月 建設工事受注(前年比)	4.6%	-0.9%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

CPI(消費者物価指数)(6月):
前年比▲0.20%

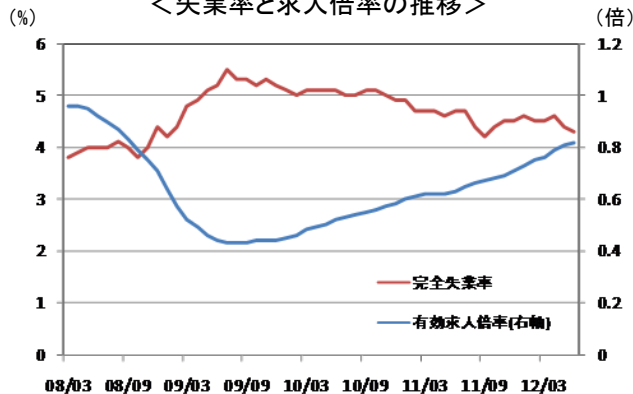
＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



6月の消費者物価指数(除生鮮食品)は前年比▲0.20%と、事前予想±0.00%を下回り、2ヶ月連続のマイナスとなりました。

失業率と求人倍率(6月):
失業率:4.3% 求人倍率:0.82倍

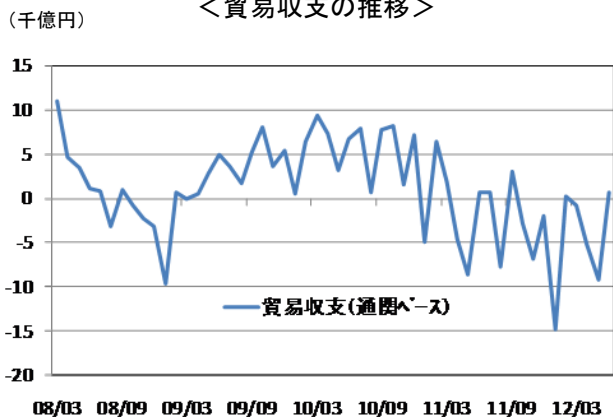
＜失業率と求人倍率の推移＞



6月の完全失業率は4.3%と、前月(4.4%)から改善しました。有効求人倍率は0.82倍となり、2008年9月以来、3年9ヶ月ぶりの高水準となりました。

貿易収支(6月):
617億円の黒字

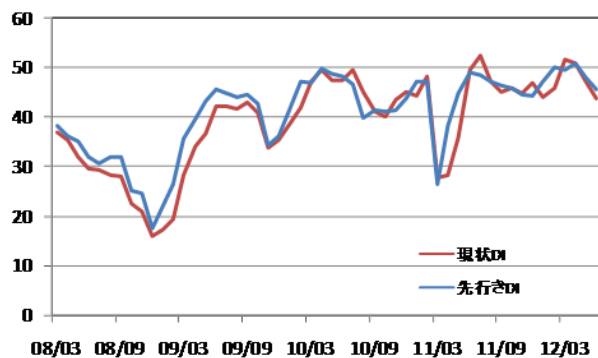
＜貿易収支の推移＞



6月の貿易収支は617億円の黒字となりました。欧州債務危機を契機とした世界経済の減速から輸出が減少する一方、輸入も燃料価格の下落により減少し、差引き4ヶ月ぶりの黒字となりました。

景気ウォッチャー調査(6月):
現状判断DI:43.8 先行き判断DI:45.7

＜先行きDI・現状DIの推移＞



6月の現状判断DIは43.8(前月比▲3.4)、先行き判断DIは45.7(前月比▲2.4)となり、共に横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回りました。内閣府は判断の表現を、「景気は、これまで緩やかに持ち直してきたが、このところ弱い動きがみられる」と、下方修正しています。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
7月2日	6月 ISM製造業景況指数	49.7	53.5
7月4日	6月 自動車販売台数総計(年率換算)	1,405万台	1,373万台
7月5日	6月30日 新規失業保険申請件数	37.4万人	38.8万人
7月5日	6月23日 失業保険継続受給者数	330.6万人	330.2万人
7月5日	6月 ISM非製造業景況指数(総合)	52.1	53.7
7月6日	6月 非農業部門雇用者数変化	8.0万人	7.7万人
7月6日	6月 失業率	8.2%	8.2%
7月12日	7月7日 新規失業保険申請件数	35.0万人	37.6万人
7月12日	6月30日 失業保険継続受給者数	330.4万人	331.8万人
7月16日	6月 小売売上高	-0.5%	-0.2%
7月17日	6月 CPI(総合/前年比)	1.7%	1.7%
7月17日	6月 CPI(除食品&エネルギー/前年比)	2.2%	2.3%
7月17日	6月 鉱工業生産	0.4%	-0.2%
7月19日	7月14日 新規失業保険申請件数	38.6万人	35.2万人
7月19日	7月7日 失業保険継続受給者数	331.4万人	331.3万人
7月26日	6月 耐久財受注(前月比)	1.6%	1.6%
7月26日	6月 耐久財(除輸送用機器)	-1.1%	0.8%
7月26日	7月21日 新規失業保険申請件数	35.3万人	38.8万人
7月26日	7月14日 失業保険継続受給者数	328.7万人	331.7万人
7月26日	6月 中古住宅販売仮契約(前月比)	-1.4%	5.4%
7月27日	4-6月期 GDP(前期比/年率)	1.5%	2.0%
7月27日	4-6月期 個人消費	1.5%	2.4%
7月27日	4-6月期 GDP価格指数(前期比)	1.6%	2.0%
7月27日	4-6月期 コアPCE(前期比)	1.8%	2.2%
7月31日	5月 S&P/ケース・シャープ総合-20(前月比%/季調済)	0.91%	0.70%
7月31日	5月 S&P/ケース・シャープ総合-20(前年比)	-0.66%	-1.82%
7月31日	7月 シカゴ購買部協会景気指数	53.7	52.9
7月31日	7月 消費者信頼感指数	65.9	62.7

<ユーロ圏>

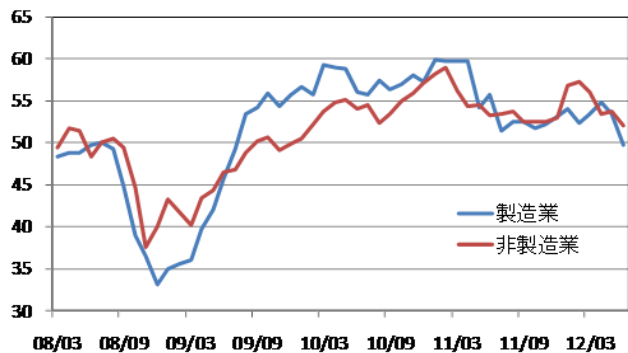
	経済指標	実績	前回
7月2日	6月 PMI製造業	45.1	44.8
7月2日	5月 ユーロ圏 失業率	11.1%	11.1%
7月3日	5月 ユーロ圏 生産者物価指数(前年比)	2.3%	2.6%
7月4日	5月 ユーロ圏 小売売上高(前月比)	0.6%	-1.4%
7月4日	5月 ユーロ圏 小売売上高(前年比)	-1.7%	-3.5%
7月5日	7月5日 欧州中央銀行 発表金利	0.75%	1.00%
7月12日	5月 ユーロ圏 鉱工業生産(前月比/季調済)	0.6%	-1.0%
7月16日	6月 ユーロ圏CPI-コア(前年比)	1.6%	1.6%
7月23日	7月 ユーロ圏 消費者信頼感	-21.6	-19.8
7月26日	6月 ユーロ圏M3(季調済/前年比)	3.2%	3.1%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月):
製造業49.7 非製造業52.1

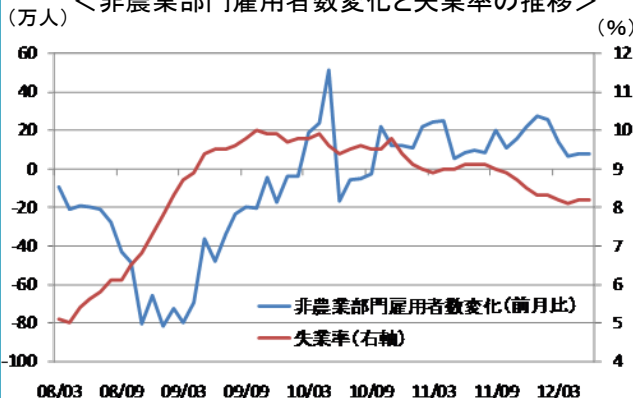
<ISM景況指数の推移>



6月のISM製造業景況指数は、49.7(前月比▲3.8)となり、約3年ぶりに景気判断の分かれ目となる50を下回りました。

米雇用統計(6月):
非農業部門雇用者数 前月比+8.0万人

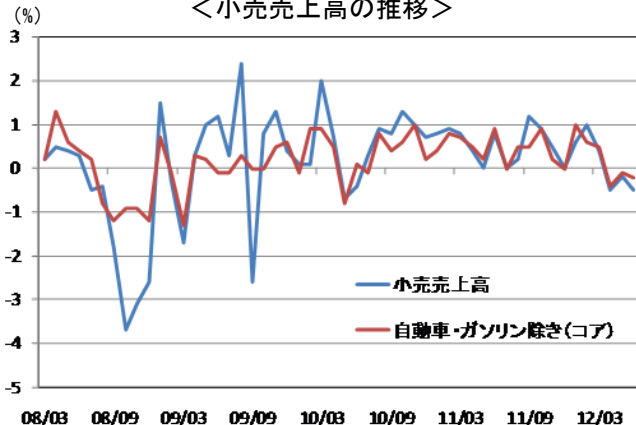
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



6月の非農業部門雇用者数は、前月比+8.0万人と、事前予想(+9.0万人)を下回り、3ヶ月連続で10万人増を下回りました。また、失業率は8.2%と、前月の横ばいとなりました。

米小売売上高(6月):
前月比▲0.5%

<小売売上高の推移>

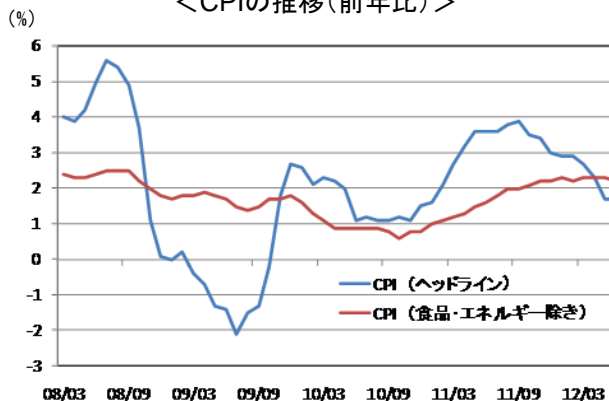


6月の米小売売上高は、前月比▲0.5%と、事前予想の+0.2%を下回り、3ヶ月連続でマイナスとなりました。

自動車・ガソリンを除く売上高についても、前月比▲0.2%とマイナスとなりました。

CPI(米消費者物価指数)(6月):
前年比+1.7%

<CPIの推移(前年比)>



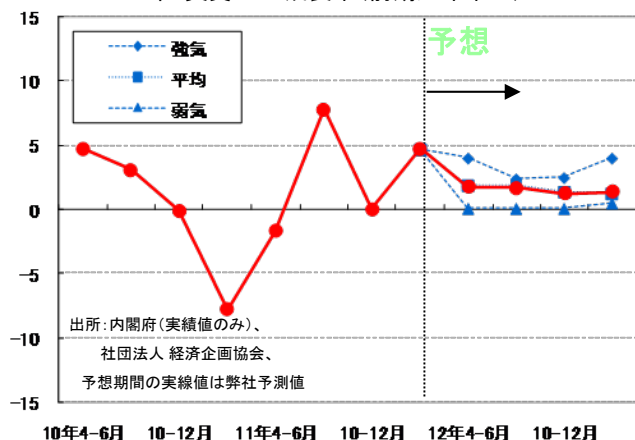
6月のCPI(米消費者物価指数)は、エネルギー価格の下落を背景に前月と変わらず、前年比+1.7%の伸びとなりました。食品&エネルギーを除いたコア指数は、前年比+2.2%となり、前月(同+2.3%)から伸びを縮めました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

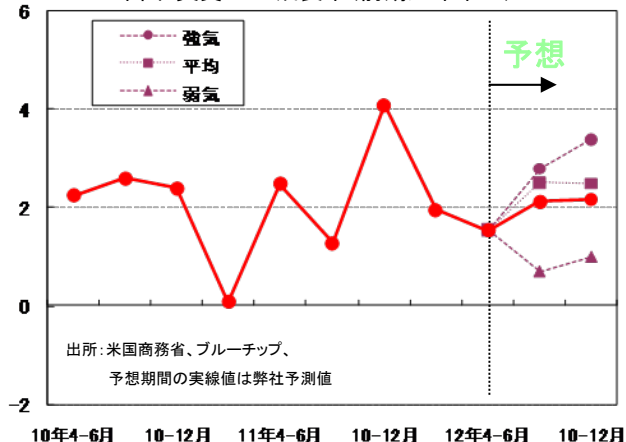
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の1-3月期の実質GDP(改定値)は、前期比年率+4.7%となりました。外需の減速は継続しておりますが、内需主導で底堅く推移しています。

米国

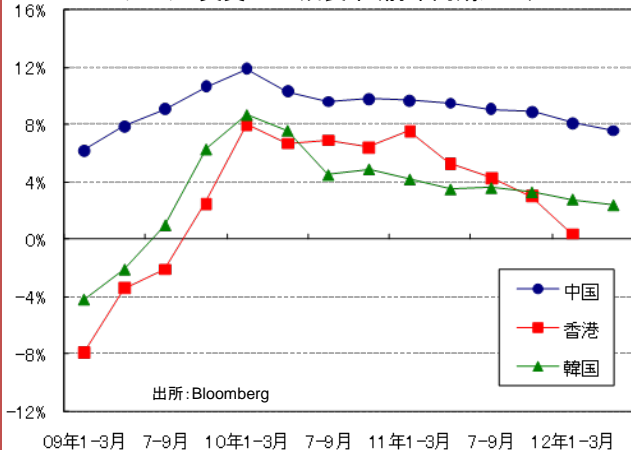
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期の実質GDP(速報値)は、前期比年率で+1.5%となり、前1-3月期(+2.0%)よりさらに減速しました。なお今年年次改訂が実施され、1-3月期は+1.9%から+2.0%に、2011年10-12月期は+3.0%から+4.1%に上方改訂されています。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の4-6月期の実質GDPは、前年同期比+7.6%となり、約3年ぶりに8%を下回りました。韓国の4-6月期の実質GDPも同+2.4%と、減速が続いています。

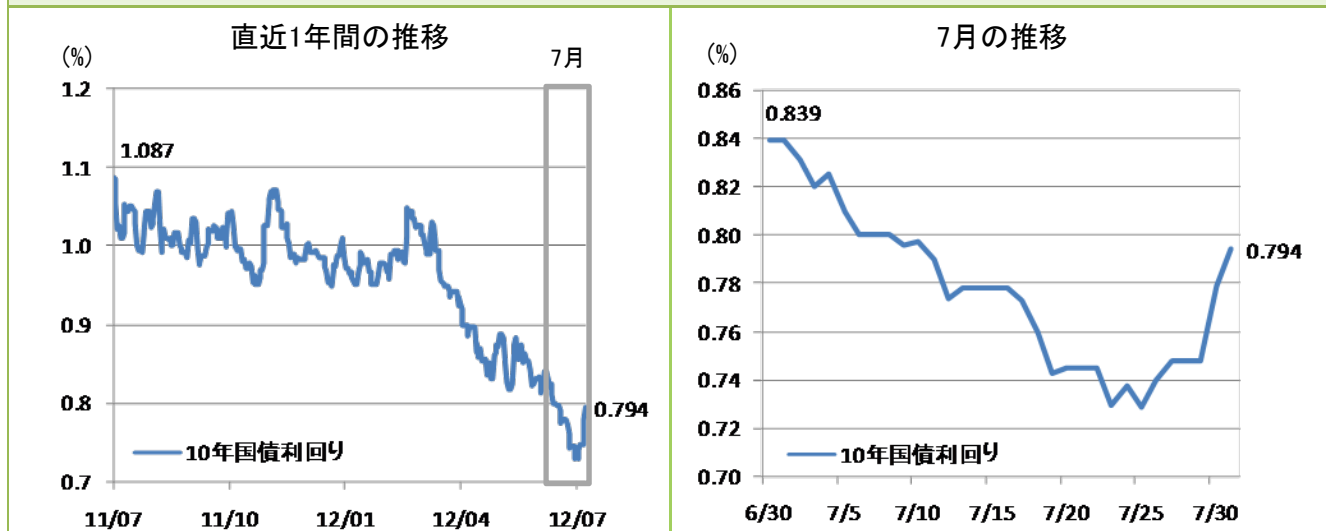
Note

● 市場振り返り

- ✓国内債券・国内株式
 - ✓米国債券・米国株式
 - ✓為替
-

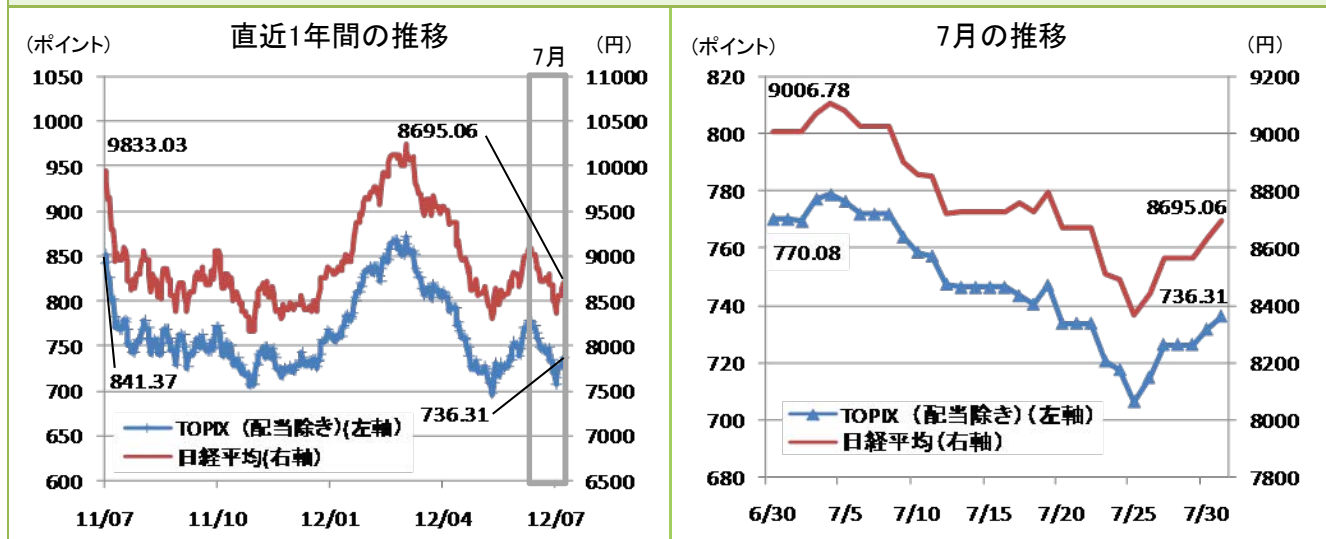
市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券



【7月の振り返り】 国内10年債利回りは、欧州債務不安や世界景気の減速懸念から、安全資産とされる日本国債に資金が集まり、前月末0.839%の水準から25日には0.729%まで低下しました。その後、ドラギECB総裁の発言を受けて、投資家のリスク回避姿勢が緩和されると、株高・債券安の地合いとなり、0.794%まで上昇して終わりました。

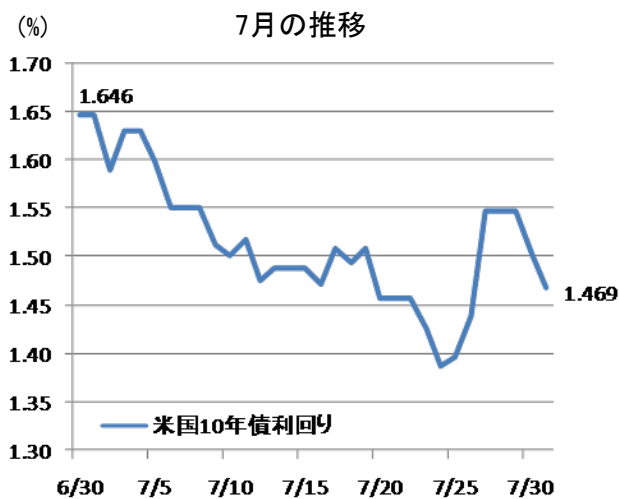
国内株式



【7月の振り返り】 国内株式市場は、一旦上昇して始まりましたが、米雇用統計が市場予想を下回ると、世界景気の先行き不透明感から下落に転じました。その後、日銀の追加緩和の見送り、円高の進展などに加え、下旬にはスペイン地方政府の財政難が報じられると、欧州債務問題が再燃し、25日には終値ベースでTOPIXは706.46の月間安値をつけました。しかしその後、ドラギECB総裁が「ユーロを守るためにあらゆる手段をとる用意がある」と発言したことを受けて、警戒感が後退。月末まで4日続伸し、TOPIXは736.31で終わりました。

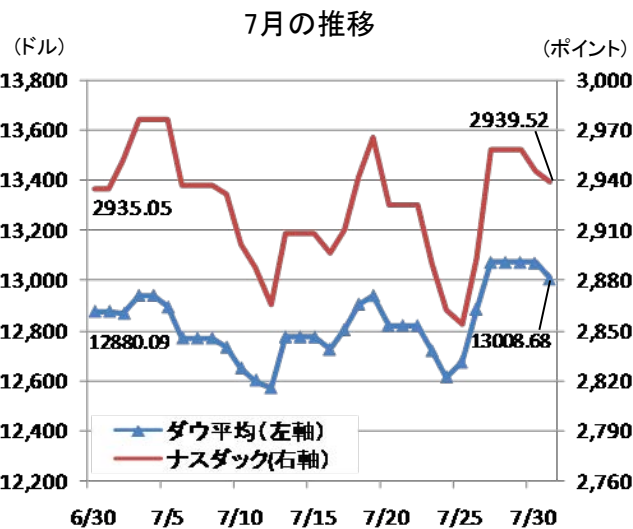
市場振り返り ～米国債券・米国株式～

米国債券



【7月の振り返り】米10年国債利回りは、世界景気の減速懸念から下落基調が続きました。欧州債務不安はなお燃り続け、イタリア国債の格下げやスペイン地方政府の財政難に対する懸念から、24日には1.388%まで低下しました。その後、ドラギECB総裁の発言を受けて上昇に転じましたが、月末にかけて自反発的な動きからやや値を戻し、1.469%で終了しました。

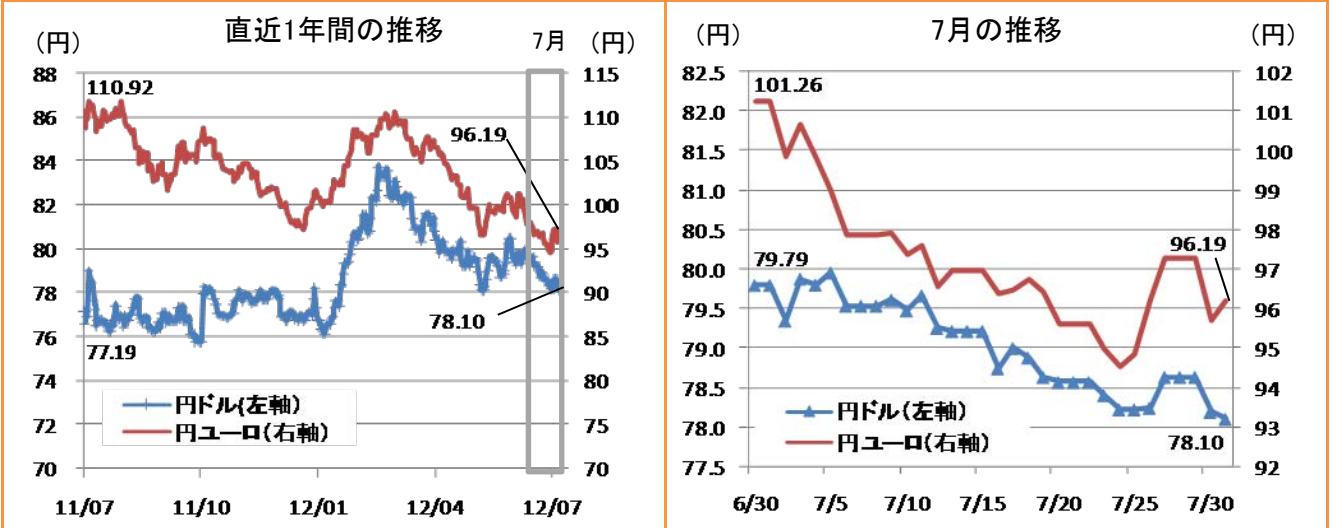
米国株式



【7月の振り返り】米国株式は、前月末のEU首脳会議における欧州債務問題対策の合意を受けて、上昇して始まりましたが、ISM景況感や雇用統計の不振、企業業績の悪化などを受け下落が続き、12日には終値ベースでダウ平均は12,573.27ドルの月間安値をつけました。中旬は決算発表が本格化し、市場予想を上回る決算が好感される企業を中心に、株価を押し上げました。下旬は、スペイン地方財政への不安感から欧州債務問題が再燃し、下落しましたが、ドラギECB総裁のユーロ安定化に向けた発言を受けて大幅反発し、ダウ平均は13,000ドル台を回復して終了しました。

市場振り返り ~為替~

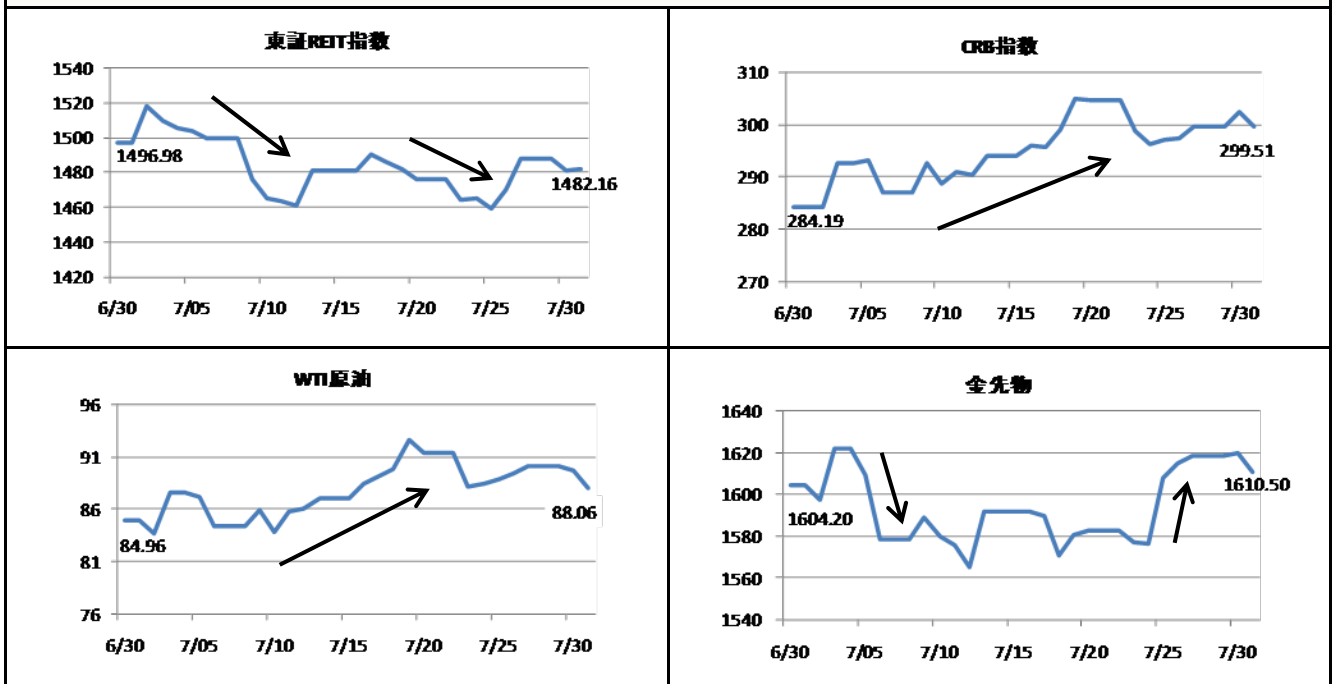
為替



【7月の振り返り】ドル/円は、欧州債務不安や世界景気の不透明感から、安全資産とされる円に資金が集まり、政府・日銀による為替介入への警戒感から円の上値は抑えられたものの、円高基調が続ぎ、78.1円で終わりました。

ユーロ/円は、イタリアの格下げ、スペイン国債利回りの高騰などを背景に、ユーロが売られ、一時94円台をつけましたが、ドラギECB総裁の発言後は買い戻され、96.19円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

<企業部門>

設備投資に関しては潜在的な需要は根強く、企業業績・キャッシュフローの改善などから持ち直しの動きを続けると見られます。引き続き復興需要には期待できますが、一方で予算執行体制の未整備、資材・人手不足の問題も顕在化しており、景気押し上げ効果が一部抑制される懸念があります。

<家計部門>

雇用情勢の改善などを背景に、消費者心理は緩やかながらも改善が続いており、個人消費は底堅く推移することを予想します。エコカー補助金や住宅エコポイント制度の前倒し終了による反動減が生じる時間帯となりますが、自動車各社の販促策などで一部相殺も期待されます。

金融・財政政策

日銀は今年2月の金融政策決定会合において、「中期的な物価安定の目途」を示しました。コア消費者物価の前年比上昇率+1%を見通せるまで実質的なゼロ金利政策と金融資産買い入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進する方針を示し、同月、及び4月には資産買入基金の増額を行いました。但し、円相場急伸など環境の激変がない場合、米欧中銀に先んじた追加緩和に動くとは想定しにくく、7/31-8/1のFOMCで追加緩和策の実施が見送られたことを踏まえると、8月の追加緩和の可能性は低いと考えます。

米国景気

<企業部門>

企業は増益基調を維持し、潤沢なキャッシュを背景に設備投資は増加基調を維持する見込みであるほか、各種企業向け景況感調査も業況の改善基調継続を示唆している状況です。

<家計部門>

雇用者数は緩慢な改善に留まり、労働所得も大幅な伸びは期待できないことから、個人消費は底堅いものの緩やかな伸びに留まると予想します。

金融・財政政策

FRBは7/31-8/1開催のFOMCで追加金融緩和策の実施を見送りましたが、景気判断を下方修正し、「適切ならば追加行動を取る」と緩和バイアスを強めました。今後、雇用環境が一段と悪化した場合には、FRB内の景気減速への切迫感が高まり、次回FOMC(9/12-13)にて追加金融緩和策が打ち出される可能性もあると予想します。

Note

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

欧州債務問題を背景に市場のリスク許容度の改善が進まないこと、良好な需給環境の一方で、緩やかな景気回復、高値警戒感などの綱引きにより、引き続き国内債券相場は高値圏（長期金利は低水準）での膠着が予想されます。その後はリスク許容度の回復、緩やかな景気回復などから、金利も徐々に上昇に向かうと予想します。

国内株式

円相場の高止まり、欧州債務問題による投資家のリスク許容度の低迷、世界景気の減速懸念から、株価は軟調な推移が続きました。短期的には重要イベントや主要経済指標発表を控え、株価は横ばいで推移することが予想されますが、政策対応などによる欧州情勢の落ち着き、それによる円高の修正、米中経済の再確認などに連れ、株価は反転上昇に向かうものと予想します。

米国債券

欧州債務問題を背景としたリスクオフ志向の強まりと米国景気の下振れ懸念から、当面米国の長期金利は低位水準での推移が見込まれます。但し、米国経済のファンダメンタルズは底堅いと見ており、欧州情勢への懸念の後退に伴い、緩やかな景気回復に符合する金利上昇を予想します。

米国株式

欧州債務問題を背景としたリスクオフ志向の強まりと冴えない景気指標を背景に、当面米国株式は上値の重い展開を予想します。但し、米国景気は緩慢ながらも回復基調にあることには変わりはなく、企業業績も緩やかな改善が見込まれることから、大きな調整は見込みにくいと見ています。欧州情勢の落ち着きとともに、業績に見合った緩やかな株価の上昇を予想します。

為替

<ドル/円>

欧州債務問題を背景としたリスク回避志向と、FRBIによる金融政策の追加緩和期待が、円高圧力として作用すると予想します。しかし、一段と円高が進展した場合は、日本政府・日銀による介入に対する警戒感が円の上値を抑えることが見込まれ、当面ドル円相場は現水準での横ばい推移を予想します。

<ユーロ/円>

ユーロ相場下落の背景にある欧州債務問題については、各国とも事態のさらなる深刻化は回避したいとの意向から、対症療法的であっても政策対応がなされ、状況は徐々に落ち着いてくると予想します。一方で、ユーロ相場の本格的反発も見込み難く、当面は現水準でのみ合いを予想します。

	2013年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.9-1.1%
TOPIX	830-930
米国10年国債利回り	2.1-2.3%
米S&P	1,380-1,540
円/ドル相場	78-86円
円/ユーロ相場	99-113円

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

	12/03	12/05	12/06	12/07	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BP総合	338.18	341.79	341.73	342.99	+ 0.37%	+ 1.42%
NOMURA-BPI(国債超長期)	198.01	202.80	201.81	203.87	+ 1.02%	+ 2.96%
10年国債利回り(%)	0.99	0.83	0.83	0.78	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,109.28	934.25	1,001.27	957.42	- 4.38%	- 13.69%
日経平均株価	10,083.56	8,542.73	9,006.78	8,695.06	- 3.46%	- 13.77%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除ぎ)	305.17	286.22	294.11	288.39	- 1.94%	- 5.50%
米国10年国債利回り(%)	2.21	1.56	1.65	1.47	-	-
英国10年国債利回り(%)	2.20	1.57	1.73	1.47	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	1.79	1.20	1.58	1.29	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,215.12	1,050.39	1,123.79	1,118.41	- 0.48%	- 7.96%
ダウ平均(工業株30種)	13,212.04	12,393.45	12,880.09	13,008.68	+ 1.00%	- 1.54%
ナスダック総合指数	3,091.57	2,827.34	2,935.05	2,939.52	+ 0.15%	- 4.92%
英国(FTSE)	5,768.45	5,320.86	5,571.15	5,635.28	+ 1.15%	- 2.31%
ドイツ(DAX)	6,946.83	6,264.38	6,416.28	6,772.26	+ 5.55%	- 2.51%
中国(上海総合指数)	2,262.79	2,372.23	2,225.43	2,103.64	- 5.47%	- 7.03%
MSCI-Emerging(ドルベース)	1,925.64	1,690.72	1,756.77	1,792.30	+ 2.02%	- 6.92%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	82.30	78.42	79.79	78.10	- 2.12%	- 5.10%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	109.59	96.95	101.26	96.19	- 5.01%	- 12.23%

2. その他資産

	12/03月	12/05	12/06	12/07	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	308.46	272.97	284.19	299.51	+ 5.39%	- 2.90%
WTI原油	103.02	86.53	84.96	88.06	+ 3.65%	- 14.52%
金先物	1,669.30	1,562.60	1,604.20	1,610.50	+ 0.39%	- 3.52%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	101,938.67	100,323.61	99,980.39	100,408.13	+ 0.43%	- 1.50%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	1,526.15	1,439.82	1,496.98	1,482.16	- 0.99%	- 2.88%
G-REIT指数	433.61	402.24	435.50	440.53	+ 1.15%	+ 1.60%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。